

職域部門④ 国土交通省 中国地方整備局

《平成26年8月の広島市土砂災害における整備局の総力をあげた対応》

名称・所在地・代表者・沿革等	組織の概要等
<p>国土交通省 中国地方整備局</p> <p>広島県広島市中区上八丁堀6番30号 (広島合同庁舎2号館)</p> <p>中国地方整備局長 <small>まるやま たかひで</small> 丸山 隆英</p> <p>(職員数1,769名 H27.4.1現在)</p> <p>明治22. 7 内務省第5区土木監督署が安芸国に移される。</p> <p>昭和18. 11 内務省中四国土木出張所設置。 運輸通信省第三港湾建設部、 第四港湾建設部設置。</p> <p>昭和20. 5 運輸通信省が運輸省に改正。 中略</p> <p>昭和23. 1 建設院中国四国地方建設局設置</p> <p>昭和23. 7 建設省に名称変更</p> <p>昭和33. 6 中国地方建設局(広島市)設置。</p> <p>平成13. 1 国土交通省中国地方整備局設置。</p>	<p>国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発および保全、そのための社会資本の統合的な整備、交通政策の推進、気象業務の発展並びに海上の安全および治安の確保などを行っている。</p> <p>中国地方整備局は、明治22年(1889)内務省第5区土木監督署が広島県に移されたものが前身となり、その後、名称や所掌範囲を変更しながら昭和23年(1948)7月に中国四国建設局となった。昭和33年(1958)6月に中国地方と四国地方に分担され、中国地方建設局となり、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県を所管区域として、河川、道路、営繕、公園事業を担当してきた。更に平成13年(2001)1月の国土交通省設置により、港湾空港事業を担当するとともに、自治体実施の事業についての認可・助成等を通じて社会資本整備等に対する自治体との連携を深めている。</p>

顕彰理由

中国地方整備局は、平成26年8月の広島市土砂災害発生時に、早急に被災状況の確認を行い、二次災害のおそれのある中での緊急溪流点検・危険度評価実施や、流出した土砂撤去などを行った。整備局の総力をあげた自治体や捜索活動機関への支援により、早期復旧、二次災害の防止を図った。また、被災者等に寄り添った丁寧な取り組みにより、国土交通省職員への信頼感が得られ、引き続き実施する災害復旧事業の早期実施につながっている。以上、国民の生命・財産等の保護等業務上の顕著な功績により、公務の信頼を高めることに寄与した。

理由詳細

平成26年8月20日夜半から明け方にかけての豪雨により、広島市安佐南区、安佐北区、西区を中心に、土石流、がけ崩れが多数発生し、死者75名（災害関連死1名含む）に及ぶ大規模な土砂災害となった。

中国地方整備局は、被災状況の確認のため、直ちに広島県・広島市等にリエゾンを派遣するとともに、早朝よりヘリコプターによる被災状況調査を開始した。発災当日広島県庁に設置された政府現地災害対策室にもリエゾンを派遣し、各省庁で連携した活動を実施するとともに、TEC-FORCE（被災状況調査班等）を派遣した。

現地は、土砂、がれき、流木、車両等が山積し、沢からの流水で土砂はぬかるんだ状態であり、搜索活動や土砂撤去など応急復旧作業は難航を極めた。また、土石流発生溪流では、不安定土塊が残り、大量の山水が流れる急峻な斜面を、土石流発生位置まで徒歩で立ち入って調査するなど、危険で過酷な環境となっていた。

こうした現地状況の中で、整備局職員と国土技術政策総合研究所等専門技術者が共同で緊急溪流点検・危険度評価を行い、避難勧告解除、応急対応に資するための判断材料を広島県・広島市へ提供するとともに、市長に対し詳しい説明を行った。また、その点検結果を現地で搜索活動を行っていた自衛隊・警察・消防の各機関にも提供し安全確保の技術的助言を行った。更に、二次災害の防止のため、ワイヤーセンサー・サイレン等の警報装置の設置や、発災後の降雨後の状況により安全確認を行い、搜索機関へ情報提供するなどの支援も行った。

河川・道路の直轄施設の復旧に加え、特に被害が甚大であった緑井・八木の両地区を中心に、二次災害の防止と早期復旧を図るため、国が自ら行う「災害緊急対応事業」として土砂撤去等を実施した。このうち、排水不良となっていた用水路の通水確保及び搜索活動と輻輳する箇所では、昼夜を問わず作業を行った。作業にあたっては、搜索活動を優先する必要があるため、各機関との連携は不可欠であり、現地の合同搜索本部に整備局職員が常駐し、連携調整を行った。その結果、行方不明者全員が発見されることとなり、応急復旧の進捗を図る上で大いに貢献した。また、応急復旧はボランティア活動や多くの地域住民が生活している中で、一部の民地の土砂撤去も含めた作業となり、整備局職員は災害協業者とともに、「被災者や地域住民へ寄り添う気持ち」を心がけた。被災者や地域住民に対する丁寧な説明や要望把握に努めるだけでなく、要望に対する措置等フォローアップを確実に実施した。

他の地方整備局等からの応援も含め、中国地方整備局の総力をあげた対応により、約一ヶ月半という短期間で、土砂撤去、道路啓開、大型土のうの設置等応急復旧を実施することができた。

これにより、被災者・地域住民からの国土交通省職員への信頼感が得られ、引き続き実施する災害復旧事業の早期実施につながっている。

以上、国民の生命・財産等の保護等業務上の顕著な功績により、公務の信頼を高めることに貢献した。